

平成21年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1 国補正予算への対応 13,919,558  
〔債務負担行為限度額 821,000〕

(1) 緊急雇用対策 2,030,368

○ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(経済労働部 労政雇用課) 2,030,368 (6,314,547)

国が追加交付する緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
実施方法	委託事業、直接実施事業、市町補助事業
雇用期間	6か月以内(1回限り更新可)
設置期間	20～23年度

(2) 生活安心確保対策 7,911,912

◎ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活困窮者支援分)  
(保健福祉部 保健福祉課) 770,632

住宅を喪失するなどした離職者に対する住宅手当の給付など、低所得者に対するセーフティネット対策を推進するため、国から交付される緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として、基金を造成する。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
事業内容	住宅手当緊急特別措置事業 生活保護受給者等への就労支援事業 など
設置期間	21～23年度

○ 安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 677,053 (2,402,146)

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、ひとり親等の在宅就業の拡大に向けた環境整備を図ることにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。

基金名	愛媛県安心こども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	ひとり親家庭等への在宅就業支援 等
設置期間	20～26年度

新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費(保健福祉部 健康増進課)  
33,843 (811,591)

国が実施する新型インフルエンザワクチン接種事業において公費負担対象者が拡大されたことに伴い、市町が行う低所得者に対する助成費用に対し補助する。

実施主体	市町
接種対象者の拡大	従前の優先接種対象者(医療従事者、妊婦等)に加え、その他の健康成人を対象とするもの
負担軽減措置	対象者のうち、生活保護世帯の者及び市町村民税非課税世帯の者について、接種費用の全額を免除
	□ 接種費用 1回接種:3,600円 2回接種:6,150円
負担区分	国1/2 県1/4 (市町1/4)

○ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金(保健福祉部 保健福祉課)  
715,304 (2,789,155)

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金へ地域活性化・公共投資臨時交付金を積み増し、事業実施に要する県負担分の一部に充当する。

基金名	愛媛県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金
積立金	地域活性化・公共投資臨時交付金、基金利子
事業内容	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備
設置期間	21～24年度

◎ 地域医療再生基金積立金(保健福祉部 医療対策課) 5,130,330

地域医療再生臨時特例交付金等を原資として基金を設置し、地域医療の再生を図る。

基金名	地域医療再生基金
積立金	地域医療再生臨時特例交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 基金利子
事業内容	地域医療再生計画に基づく各種事業
設置期間	21～25年度

◎ ホームレス支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 612

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、ホームレス及びホームレスになるおそれのある者へ自立を支援する事業を実施する市に対し、助成を行う。

臨時特例つなぎ資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 4,500 (48,777)

臨時特例つなぎ資金の創設等に伴う、各種資金の申込受付、貸付決定、債権管理等に必要な生活福祉資金業務システムの改修を行う。

実施主体	(福)県社会福祉協議会
負担区分	国10/10

◎ 緑の分権改革推進連携事業費(企画情報部 企画調整課) 180,000

国が創設する「緑の分権改革」推進事業を活用し、県内の新エネルギー賦存量調査や市町事業を実施し、地域資源を活かした具体的な事業展開を図る。

県実施事業		検討委員会の開催(委員15人、年3回開催) 検討県内連絡会の開催(構成員15人、年3回開催) 県内新エネルギー賦存量・利用可能量の調査委託 30,000千円(1都道府県30,000千円が上限)
市町実施事業		松山市、今治市、宇和島市 市町の地理的条件に応じ、新エネルギー資源等の実証調査や具体的な事業展開のための予備調査等を実施する。 150,000千円(1市町50,000千円が上限)
負担割合		国10/10

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 399,638 (4,892,003)

県立学校校舎等の耐震化を促進するため、改築工事の前倒し実施等を行う。

改築工事		(現行)		(改築計画)	
(学校名)	(対象建物)	(建築年度)	(構造)	(構造)	(面積)
南宇和	普通教棟	S36	RC3F	木造	2F 1,260㎡
八幡浜工業	本館	S37、S37	RC3F、RC3F	RC(木質)	4F 3,386㎡
東予	本館	S37、S37	RC3F、RC3F	RC(木質)	4F 3,911㎡
耐震補強工事(8校 8棟)		(建築年)	(構造)	(面積)	
(学校名)	(対象建物)				
大洲農業	本館	S46	RC4F	2,311㎡	
新居浜商業	本館	S38	RC3F	2,319㎡	
川之石	特別教棟	S41	RC3F	1,330㎡	
土居	普通教棟	S44	RC3F	983㎡	
吉田	体育館	S48	RC2F	1,670㎡	
宇和島東	体育館	S46	RC2F	1,632㎡	
しげのぶ	普通教棟	S39	RC2F	1,088㎡	
みなら	本館	S46	RC2F	926㎡	

(3) 地域活性化対策 3,977,278

地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用事業

○ 生活道路改良整備事業費(土木部 道路建設課) 1,365,600 (4,984,600)

現道の拡幅や線形改良等を行う。  
 西条久万線(西条市)など 46か所  
 負担区分 県93/100 市町7/100

○ 落石防止対策事業費(土木部 道路維持課) 639,000 (1,813,000)

落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。  
 湯山高縄北条線(松山市)など 22か所

○ 道路防災緊急対策事業費(土木部 道路維持課) 371,000 (581,000)

緊急輸送道路における橋梁の耐震補強を行う。  
 高知伊予三島線(四国中央市)など 5か所

- 県単河川局部改良費(土木部 河川課) 490,000 (1,686,976)  
 治水機能の向上を図るため、老朽化した河川施設の修繕を行う。  
 大曲川(西条市)など 26か所
- 砂防施設事業費(土木部 砂防課) 156,000 (924,500)  
 土砂災害を防止するため、砂防施設の整備や地すべり対策を行う。  
 高野地地区(八幡浜市)など 10か所
- 県単海岸局部改良費(土木部 港湾海岸課) 261,000 (493,200)  
 高潮、波浪、津波等による災害を防止するため、海岸保全施設の改良、改修を行う。  
 塩成海岸(伊方町)など 14か所
- ◎ 耕作放棄地発生防止緊急整備事業費(農林水産部 農地整備課) 151,875  
 耕作放棄地の発生を防止するため、市町、土地改良区等が行う農業水利施設の改修等に対し補助する。  
 実施主体 市町、土地改良区、JA など  
 事業内容 農業用排水施設や農道(モノレール含む)の新設、改修 など  
 補助率 県1/2
- ◎ 間伐作業道公的整備事業費(農林水産部 林業政策課) 49,000  
 森林組合等の公的主体が、間伐に先行して作業道等を整備する。  
 実施主体 森林組合、森林組合連合会 など  
 事業内容 作業道、作業路の整備  
 補助率 定額 14,000円/m
- ◎ 県有林アクセス路網整備事業費(農林水産部 森林整備課) 11,000  
 県有林の間伐に先行して、間伐材の搬出に不可欠な作業道の開設等を行う。  
 実施主体 県  
 事業内容 作業道開設500m、作業道修繕3,579m
- ◎ 小規模渓流水源林整備事業費(農林水産部 森林整備課) 164,885  
 水源かん養機能等が低下している小規模な溪流の水源林において、間伐材等を活用した治山施設の設置及び機能強化等を行う。  
 実施主体 県  
 事業内容 谷止工、流路工、山腹工等の設置、流木・土砂の除去 など
- ◎ えひめ森林公園改修事業費(農林水産部 森林整備課) 23,609  
 えひめ森林公園キャンプ場周辺の老朽化施設の改修等を行う。  
 林間休憩施設(トイレを含む) 1棟  
 森林宿泊棟(ログキャビン) 3棟
- ◎ 総合運動公園施設整備費(土木部 都市整備課) 13,000  
 公園内施設の快適な利用環境の確保を図る。  
 多目的広場南トイレの整備 など

地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用事業

- ◎ 防災機能高度化事業費(県民環境部 危機管理課) 9,841  
災害対策本部において、災害の情報や認識を共有し、人的・物的資源の投入調整を円滑に行うため、防災機能の高度化に資する機器を整備する。  
□ 消防防災GISの導入  
□ 広域応援対応を踏まえたテレビ会議機能の強化  
□ 情報集約機能の強化
- 自然公園等施設整備事業費(県民環境部 自然保護課) 9,500 (11,136)  
□ 瀬戸内海国立公園高戸山園地(松山市) など 4か所
- ◎ 地域医療再生基金積立金(再掲)(保健福祉部 医療対策課) 129,402
- ◎ 南予レクリエーション都市公園園路等整備費(土木部 都市整備課) 85,324  
園路の舗装や修景施設の充実、老朽化した運動施設の更新等を行うことにより、利用者の安全安心を確保し、南予地域の活性化を図る。  
□ 南楽園の園路舗装、植栽改修 など
- ◎ 河川等情報システム改修事業費(土木部 河川課) 44,000  
老朽化が著しい河川等情報システムの機器を更新し、防災情報の適正・円滑な運用を図る。
- ◎ 警察音楽隊楽器搬送車整備費(警察本部) 8,505  
演奏を通じて交通安全や防犯意識等の普及・啓発を図っている警察音楽隊の活動を更に充実させるため、必要な大型楽器を搬送する車両を整備する。
- 萬翠荘環境整備・保存事業費(教育委員会 文化振興課) 56,950 (69,130)  
重要文化財指定を目指して整備を進めている萬翠荘の関連施設の改修を行い、来館者の利便性の向上を図る。  
□ 旧管理人舎・収蔵庫の改修、修景施設・トイレの整備 など
- ◎ 県民文化会館改修事業費(教育委員会 文化振興課) 10,476  
経年劣化により損傷・汚れが進行している真珠の間の内装改修及び館内便器の取替えを実施する。
- ◎ 図書館環境整備事業費(教育委員会 生涯学習課) 56,713  
経年劣化が著しい図書館の空調機器等の改修を実施する。

#### (4) 公共事業の発注平準化

##### 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

[債務負担行為限度額 821,000]

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)	[債務負担行為限度額 296,000]
上島架橋整備事業費 岩城弓削線(上島町) 防護柵設置工 など	246,000千円
災害防除事業費 国道197号(伊方町) トンネル補強工	50,000千円
河川総合開発費(土木部 河川課)	[債務負担行為限度額 26,000]
堰堤改良費 玉川ダム(今治市) 流木除去設備設置	26,000千円
河川改良費(土木部 河川課)	[債務負担行為限度額 80,000]
河川改修費 浅川(今治市) 取水堰下部工	80,000千円
土地改良費(農林水産部 農地整備課)	[債務負担行為限度額 180,000]
ほ場整備事業費 高田(西条市) 区画整理工	60,000千円
農村総合整備事業費 東宇和東部(西予市) 農道 など	120,000千円
農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)	[債務負担行為限度額 177,000]
地すべり対策事業費 国木・牛名(八幡浜市) 排水路工 など 5か所	112,000千円
ため池等整備事業費 修理谷(西条市) 堤体工	65,000千円
治山費(農林水産部 森林整備課)	[債務負担行為限度額 62,000]
山地防災治山事業費 八幡(東温市) 流路工 など 2か所	62,000千円



松山空港国際化支援事業費(企画情報部 交通対策課) 20, 123

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体 松山空港ビル(株)  
 補助対象経費 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額  
 (ソウル線:使用料の1/2 上海線:使用料の2/3)  
 負担区分 県2/3(松山市1/3)

障害者介護給付費等負担金(保健福祉部 障害福祉課) 113, 495 (3,230,530)

利用実績が見込みを上回ったため  
 負担区分 県1/4(国1/2 市町1/4)

扶助費(保健福祉部 保健福祉課) 45, 974 (2,422,255)

扶助人員等が見込みを上回ったため  
 負担区分 県1/4 国3/4

乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課) 67, 577 (886,492)

医療費実績が見込みを上回ったため  
 負担区分 県1/2・1/5 (市町1/2 中核市4/5)

結核医療費(保健福祉部 健康増進課) 3, 108 (22,514)

医療費実績が見込みを上回ったため  
 負担区分 県1/4 国3/4

◎ 核燃料サイクル地域振興基金積立金(経済労働部 産業政策課)

1, 000, 181

核燃料サイクル交付金を原資として基金を設置し、県、八幡浜市、伊方町が実施する核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施する。

基金名 愛媛県核燃料サイクル地域振興基金  
 積立金 核燃料サイクル交付金、基金利子  
 事業内容 県 県立中央病院整備事業  
 八幡浜市 市立八幡浜総合病院整備事業(医療機器整備)  
 伊方町 防災行政無線(移動系)整備事業、緊急避難道路整備事業  
 災害避難所指定施設耐震補強等整備事業、消防施設等整備事業  
 設置期間 21~27年度

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 997

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

構造改善等高度化資金事業費(特別会計)(経済労働部 経営支援課)

19, 578 (292,637)

(独)中小企業基盤整備機構等への償還金

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)

1, 364, 000 (11,278,500)

地域活力基盤創造交付金事業費  
 砥部伊予松山線(松山市)など 86か所  
 (国6.5/10・6/10・5/10 県3.5/10・4/10・5/10)



○ 病院事業会計貸付金(企業会計)(公営企業管理局 総務課)

2, 100, 000

医師不足等により経営状況が極めて厳しい病院事業会計に対し、電気事業会計から長期貸付を行い、病院事業会計の資金不足の圧縮を図る。

三島病院移譲に係る資産の処分(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)

5, 037, 498

公立学校共済組合四国中央病院に有償譲渡する県立三島病院の資産に係る減価償却未償却額を特別損失として計上するほか、企業債の繰上償還等を行う。

譲渡資産等	土地、建物、構築物、機器等		
固定資産売却額		125,000千円	
特別損失額		1,980,764千円	
(特別利益額)		(36,006千円)	
企業債繰上償還		3,052,406千円	
補助金返還金		4,328千円	

  

重要な資産の処分			
(種類)	(名称)	(数量)	(処分の態様)
土地	病院敷地	宅地20,000.10㎡	有償譲渡
建物	病院建物	1棟	有償譲渡
	医師公舎	1棟	有償譲渡
	(四国中央市)		

病院事業企業債繰上償還金(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)

2, 508, 795

旧北宇和病院に係る企業債の繰上償還

3 減額補正分		△11,966,001
県有施設維持管理基金借入金償還金(総務部 財政課)	△74,177	(8,796)
繰入額及び利率が見込みを下回ったため		
地域活性化・生活対策臨時基金積立金(総務部 財政課)	△3,489	(6,601)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△45,780	(86,748)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県民税徴収取扱費交付金(総務部 税務課)	△80,949	(2,719,707)
県民税納税義務者数等が見込みを下回ったため		
利子割交付金(総務部 税務課)	△381,000	(823,000)
収入額が見込みを下回ったため		
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	△490,094	(1,281,066)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△2,073,073	(15,457,209)
収入額が見込みを下回ったため		
配当割交付金(総務部 税務課)	△321,000	(210,000)
収入額が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△108,549	(939,264)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
衆議院議員選挙費(総務部 市町振興課)	△203,854	(734,787)
立候補者数等の減によるもの		
私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△5,242	(5,228,465)
生徒数が見込みを下回ったため		
庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課)	△23,676	(501,317)
契約額が予算額を下回ったため		
地上デジタル放送難視聴解消支援事業費(企画情報部 情報政策課)	△52,924	(28,907)
交付実績が見込みを下回ったため		
離島航路整備事業費(企画情報部 交通対策課)	△23,907	(122,610)
交付実績が見込みを下回ったため		

平成21年経済センサス-基礎調査費(企画情報部 統計課)	△11,875	(57,880)
国の内示額が予算額を下回ったため		
環境放射線等対策費(伊方原子力発電所安全監視施設整備)(県民環境部 環境政策課)	△65,137	(285,375)
契約額が予算額を下回ったため		
省エネ・グリーン化等推進事業費(県民環境部 環境政策課)	△25,500	(54,175)
計画変更に伴う事業費の減によるもの		
食の安全安心確保対策機器整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課)	△6,816	(23,184)
契約額が予算額を下回ったため		
県立病院周産期等医療強化事業費負担金(保健福祉部 健康増進課)	△1,000	(296,546)
県立病院周産期医療強化事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)	△1,000	(296,546)
契約額が予算額を下回ったため		
県立病院新型インフルエンザ対応機能強化事業費負担金(保健福祉部 健康増進課)	△5,900	(62,649)
県立病院新型インフルエンザ対応機能強化事業費(企業会計) (公営企業管理局 県立病院課)	△5,900	(62,649)
契約額が予算額を下回ったため		
県立新居浜病院救急医療等基盤保全事業費負担金(保健福祉部 医療対策課)	△2,100	(275,491)
県立新居浜病院救急医療等基盤保全事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)	△2,100	(275,491)
契約額が予算額を下回ったため		
ドクターカー導入事業費負担金(保健福祉部 医療対策課)	△4,762	(24,144)
ドクターカー導入事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)	△4,762	(24,144)
契約額が予算額を下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障害福祉課)	△34,662	(225,746)
国の内示額が予算額を下回ったため		
障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△214,500	(661,856)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△645,629	(15,747,311)
給付実績が見込みを下回ったため		

介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△38,902	(344,326)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護職員処遇改善等特別対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△111,000	(945,392)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	△170,407	(2,949,341)
入所者数等が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△35,497	(485,734)
受給者数が見込みを下回ったため		
子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△369,994	(166,150)
実施箇所数等が見込みを下回ったため		
妊婦健康診査支援事業費(保健福祉部 健康増進課)	△213,591	(163,751)
助成単価の変更等のため		
精神障害者医療費(保健福祉部 健康増進課)	△56,477	(2,029,493)
医療費実績が見込みを下回ったため		
介護基盤緊急整備等事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△485,841	(409,299)
事業実績が見込みを下回ったため		
医療施設耐震化臨時特例基金積立金(保健福祉部 医療対策課)	△215,404	(2,394,596)
国の内示額が予算額を下回ったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△16,243	(284,367)
加入者数及び単位金額が見込みを下回ったため		
産科医等確保支援分娩手当補助金(保健福祉部 健康増進課)	△20,667	(22,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
救急医療医師確保事業費(保健福祉部 医療対策課)	△24,336	(16,269)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛大学紙産業特別コース設置準備費(経済労働部 産業創出課)	△1,722	(1,029)
契約額が予算額を下回ったため		

障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△15,388	(127,652)
訓練手当が見込みを下回ったため		
小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	△73,519	(1,430,113)
補助実績が見込みを下回ったため		
原子力発電施設等立地給付金交付事業費(経済労働部 産業政策課)	△28,139	(173,460)
国の交付決定額が予算額を下回ったため		
耕作放棄地発生防止支援整備事業費(農林水産部 農地整備課)	△28,950	(12,500)
事業実績が見込みを下回ったため		
青年農業経営者定着促進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△12,838	(27,462)
契約額が予算額を下回ったため		
農薬の安全安心処理事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10,100	(5,900)
契約額が予算額を下回ったため		
林業担い手イノベーション拠点整備事業費(農林水産部 林業政策課)	△21,362	(48,638)
契約額が予算額を下回ったため		
園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△17,470	(20,229)
国の内示額が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△93,201	(3,893,914)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△89,114	(2,843,020)
国の内示額が予算額を下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△11,459	(1,300,034)
契約額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△70,709	(3,650,842)
国の内示額が予算額を下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△33,825	(191,973)
契約額が予算額を下回ったため		
沖合養殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△14,440	(16,960)
契約額が予算額を下回ったため		

沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)	△32,337	(198,962)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△453,265	(2,219,572)
国の内示額が予算額を下回ったため		
種子島周辺漁業対策事業費(農林水産部 水産課)	△17,236	(123,516)
契約額が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△637,488	(98,919)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課)	△118,911	(81,089)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△43,981	(70)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業近代化資金等融資費(農林水産部 農業経済課)	△12,213	(30,917)
貸付金が見込みを下回ったため		
森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課)	△116,457	(3,702,572)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△33,325	(84,446)
貸付金が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△38,167	(5,737)
造成必要額が見込みを下回ったため		
森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課)	△37,425	(96,966)
事業実績が予算額を下回ったため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△17,286	(1,582,714)
事業実績が予算額を下回ったため		
広域連携型水産研究開発事業費(農林水産部 水産課)	△27,300	(19,535)
国の内示額が予算額を下回ったため		
水産試験研究費(農林水産部 水産課)	△7,440	(31,147)
国の内示額が予算額を下回ったため		

南予レクリエーション都市公園整備費(土木部 都市整備課)	△11,500	(137,500)
契約額が予算額を下回ったため		
とべ動物園施設整備費(土木部 都市整備課)	△1,800	(210,657)
契約額が予算額を下回ったため		
県営住宅砥部団地外壁改修事業費(土木部 建築住宅課)	△6,600	(95,988)
契約額が予算額を下回ったため		
県営住宅地上デジタル放送対応事業費(土木部 建築住宅課)	△7,733	(5,943)
契約額が予算額を下回ったため		
低公害車導入事業費(土木部 土木管理課)	△12,411	(26,351)
契約額が予算額を下回ったため		
防災パトロール車等更新事業費(土木部 河川課)	△3,238	(5,929)
契約額が予算額を下回ったため		
河川総合開発費(公共)(土木部 河川課)	△40,000	(100,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川改修費(公共)(土木部 河川課)	△82,854	(3,029,146)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△54,000	(837,600)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△93,236	(2,064,484)
国の内示額が予算額を下回ったため		
三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△30,000	(3,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△139,014	(524,496)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△19,666	(281,101)
国の内示額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△2,299,142	(687,678)
国の内示額が予算額を下回ったため		

港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△100,000	
事業実施がなかったため		
低公害車導入事業費(警察本部)	△14,698	(77,357)
契約額が予算額を下回ったため		
パーキングチケット発給設備更新費(警察本部)	△4,232	(61,843)
契約額が予算額を下回ったため		
災害対策用活動機材等整備費(警察本部)	△6,317	(11,345)
契約額が予算額を下回ったため		
県立学校ICT環境整備事業費(教育委員会 高校教育課・特別支援教育課)	△118,461	(233,550)
契約額が予算額を下回ったため		
県立学校太陽光パネル設置事業費(教育委員会 高校教育課)	△21,998	(79,000)
契約額が予算額を下回ったため		
総合教育センターICT環境整備事業費(教育委員会 教育総務課)	△2,164	(5,467)
契約額が予算額を下回ったため		
恩給及び退職年金費(教育委員会 教育総務課)	△17,086	(373,907)
失権者数が見込みを上回ったため		
豊かな体験活動推進事業費(教育委員会 義務教育課)	△13,462	(17,105)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県内遺跡発掘調査費(教育委員会 文化財保護課)	△68,337	(351,380)
受託事業量の減		
県民総合文化祭開催事業費(教育委員会 文化振興課)	△16,496	(3,683)
国の事業を活用したため		
地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費(教育委員会 文化振興課)	△2,535	(500)
国の事業を活用したため		



## 「平成21年度ふるさと愛媛応援寄附金」充当事業一覧

9事業 800万円

〔注：金額は寄附金充当額  
( )は総事業費〕

### 1 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課) 100万円 (325万円)

愛媛マンドリンパイレーツ、愛媛FCという県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域活性化を図るための経費

### 2 助け合い支え合う地域社会の構築

「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 60万円 (110万円)

救急医療をはじめとした地域医療を維持・確保するため、市町や医師会等と連携のもと、医療機関への適切な受診の普及・定着を推進し、二次救急医療機関の負担軽減を図るための経費

県民協働地域社会づくり推進事業費(県民環境部 県民活動推進課) 70万円 (394万円)

多様な主体による協働事業の実施や意識啓発を行うとともに、行政側の推進体制を強化し、さらなる協働の推進を図るための経費

在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課) 70万円 (4,256万円)

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増高の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの管理及び運営を行うための経費

ヤングボランティア支援事業費(教育委員会 生涯学習課) 100万円 (154万円)

高校生を中心とした10代後半の青少年が、自主的・自発的にボランティア活動や体験活動に取り組む環境を整備するための経費

### 3 安全・安心で快適な暮らしの実現

地球温暖化防止県民運動推進事業費(県民環境部 環境政策課) 60万円 (138万円)

県の温室効果ガス排出削減目標であるマイナス6%を達成するため、県民総ぐるみで地球温暖化防止に取り組み、統一的・総合的な温暖化対策を推進するための経費

#### 4 再生と創出によるたくましい産業の育成

えひめブランド等販売拡大事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 100万円 (1,105万円)

県や農林水産団体等で組織した「えひめ愛フード推進機構」を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組む経費

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課) 140万円 (272万円)

(財)愛媛の森林基金が森林所有者から管理委託を受けて、放置森林の機能回復を目的に間伐等の森林整備を行う事業に要する経費

宇和島真珠ブランド化推進事業費(経済労働部 観光物産課) 100万円 (870万円)

宇和島真珠のオリジナルブランドづくりにより、真珠を核とした宇和島地域全体のブランド化を図るための経費